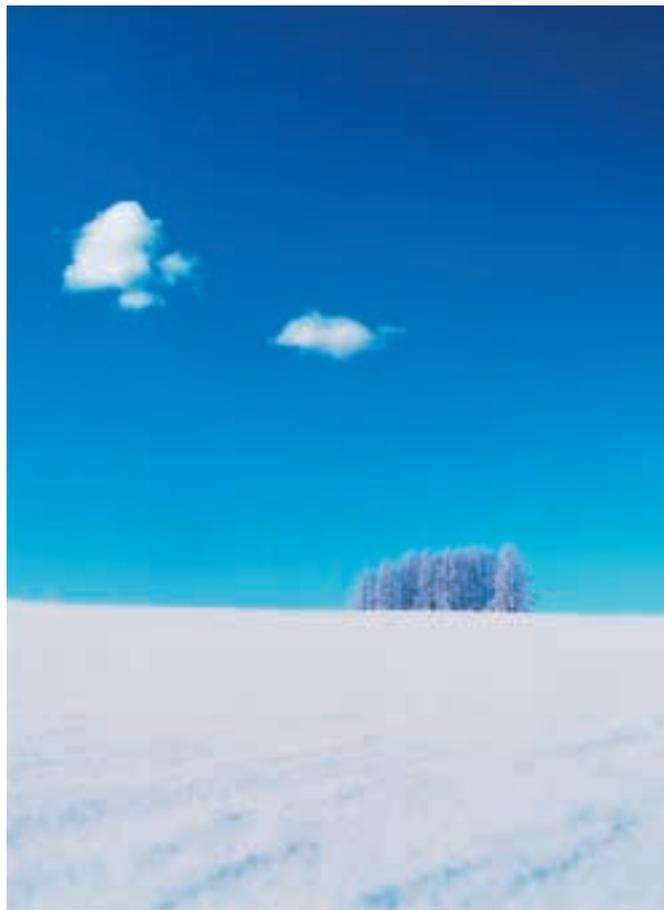


第42期 中間事業報告書

平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで



東京エレクトロン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととご拝察申しあげます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

当社第42期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

営業の概況

当中間期の世界経済につきましては、原油価格の高騰や消費者マインドの軟調など、一部に先行きに対する不安感が残る状況となりましたが、米国経済は設備投資、住宅投資等が堅調に推移しました。アジア経済につきましては、中国において景気の過熱感に対する引き締め政策がとられているものの、総じて強含みで推移しました。日本経済におきましても、堅調な輸出、設備投資を背景に景気の拡大基調が続きました。

当社の参画しているエレクトロニクス業界におきましては、アテネ五輪開催の効果もあり、DVDレコーダー、薄型テレビに代表されるデジタル家電の市場が前期に引き続き活況を呈しました。また同時にパソコンの買い替え需要や携帯電話の第三世代機への買い替え需要も牽引役となり、これらに搭載される半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）等電子部品の需要も好調に推移しました。

こうした状況のもと、当中間期の連結業績につきましては、売上高2,801億9千9百万円、経常利益209億8千4百万円、中間純利益12億7千2百万円となりました。また、連結営業キャッシュ・フローにつきましては、329億6千万円を計上しました。単独業績につきましては、売上高2,291億5千4百万円、経常利益121億4千3百万円、中間純損失6千7百万円となりました。

会計処理の方法の変更

当社は財務体質や収益構造の強化を進めておりますが、近い将来に会計基準の国際的調和が一層高まることが想定されている状況も踏まえて、より適切な会計情報を社内外に提供することを目的に、次のとおり当期から会計処理の方法を変更（①収



CONTENTS

株主のみなさまへ	1
主要な事業内容	3
半導体(IC)製造プロセス	4
CLOSE UP	5
当中間期の業績	7
業績等の推移	8
中間連結財務諸表	9
中間単独財務諸表	11
株式・社債の状況	13
役員等、会社の概況	14

株主メモ

益の計上基準の変更②製品保証引当金の計上) いたしました。なお当中間期の連結業績につきましては、会計処理の方法の変更に伴う移行時差異の特殊要因がありましたが、増収増益となりました。

①収益の計上基準の変更：

従来、出荷基準としておりました半導体製造装置・FPD製造装置の収益の計上基準を、出荷から設置完了にいたる期間・工数の重要性が顕著化したことと設置作業に関するデータ蓄積が整ったことを受け、原則として設置完了基準に変更いたしました。

②製品保証引当金の計上：

保証期間中のアフターサービス費用について、従来は支出時に費用処理しておりましたが、過去の実績等を基にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することにいたしました。これは、製品販売時の収益にアフターサービス費用を計上・対応させることによって、期間損益のさらなる適正化を実現しようとするものです。

会社が対処すべき課題

前期（第41期）は、事業構造改革の1年目（フェーズⅠ）として、生産設備・人員・在庫の適正化において着実な進捗を示すことができました。しかしながら、製造工期の短縮とコスト削減に関しては継続課題であると認識しており、これを実現させるためには品質の更なる安定がキーになると考え、当期に展開中の事業構造改革フェーズⅡにおいては、品質の改善・向上を最重点項目に設定し、設計部門・生産技術部門を始め、一丸となって取り組んでおります。

なお、キャッシュ・フローの改善、有利子負債の低減の継続的実行に関しましては、在庫の更なる適正化、売掛金の早期回収、設置作業期間の短縮などを中心に、今後も着実に実施することにより、改善を図ってまいります。

また、当社の成長戦略といたしましては、マーケティング力、製品企画力、技術開発力の強化が必須であると認識しておりま

す。装置が複雑化・多様化する中での新素材プロセス、微細化、そして生産性向上ニーズなどに対しても、これらの強化を通じて、市場からの信頼を勝ち取れる、即ち、競争優位性を備えた企業であり続けることを目指してまいり所存であります。

当社の参画する半導体および半導体製造装置産業は、市況の周期的な上げ下げが激しい産業ではありますが、中長期的には成長し続ける産業であることには変わりはありません。

当社は、①顧客第一主義、②製品開発力・技術開発力の向上、③従業員の活性化、④利益指向のオペレーションに取り組むことによって、ビジネス環境の変化のもとにおいても企業価値の向上を可能とする利益体質の構築を推進してまいり所存でありますので、株主各位のより一層のご支援とご理解をよろしくお願い申し上げます。

平成16年12月



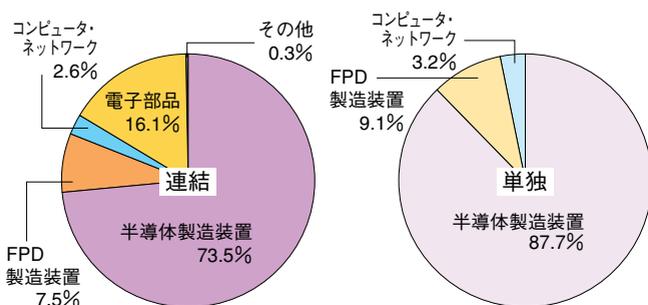
取締役社長 佐藤 潔

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD製造装置、コンピュータ・ネットワーク、電子部品等の製造・販売を事業の中心としております。各部門の営業の状況および主要な営業品目は、次のとおりであります。

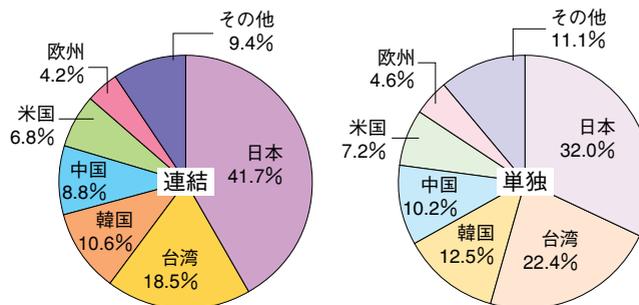
部 門	営業の状況および主要営業品目	
半導体製造装置	デジタル家電に内蔵されるシステムLSI（大規模集積回路）に強い日本の半導体メーカーや韓国・台湾の半導体メーカーからの引き合いが相次ぎました。こうした状況のもと、売上高は2,060億6千3百万円となりました。	 熱処理成膜装置 TELFORMULA®  コータ/デベロッパ CLEAN TRACK® LITHIUS®
FPD製造装置	低価格化と大量生産による薄型テレビの普及・拡大に向けて、液晶パネルメーカー各社より当社の製品であるドライ・プロセス装置、フォト・プロセス装置に対する引き合いが活発化しました。こうした状況のもと、売上高は210億1千4百万円となりました。	 FPDプラズマエッチング/アッシング装置 IMPRESSIO™  FPDコータ/デベロッパ CL1200
コンピュータ・ネットワーク	各種サーバー、高速ネットワーク技術製品の拡販、自社開発システムの強化に努めた結果、売上高は73億5千7百万円となりました。	 F5ネットワークス社 BIG-IP IP Application Switch  プロケードコミュニケーションズシステム社 MPR
電子部品 (東京エレクトロニクスデバイス株式会社)	薄型テレビ向けカスタムICや携帯電話向け専用ICが伸長したことにより、売上高が堅調に推移しました。こうした状況のもと、売上高は451億3千6百万円となりました。	 ザイリンクス社 PLD  富士通(株) ASIC, MPU, MCU, メモリ, ASSP, 通信用IC, LCD

製品名および会社名は、各社の商標または登録商標です。

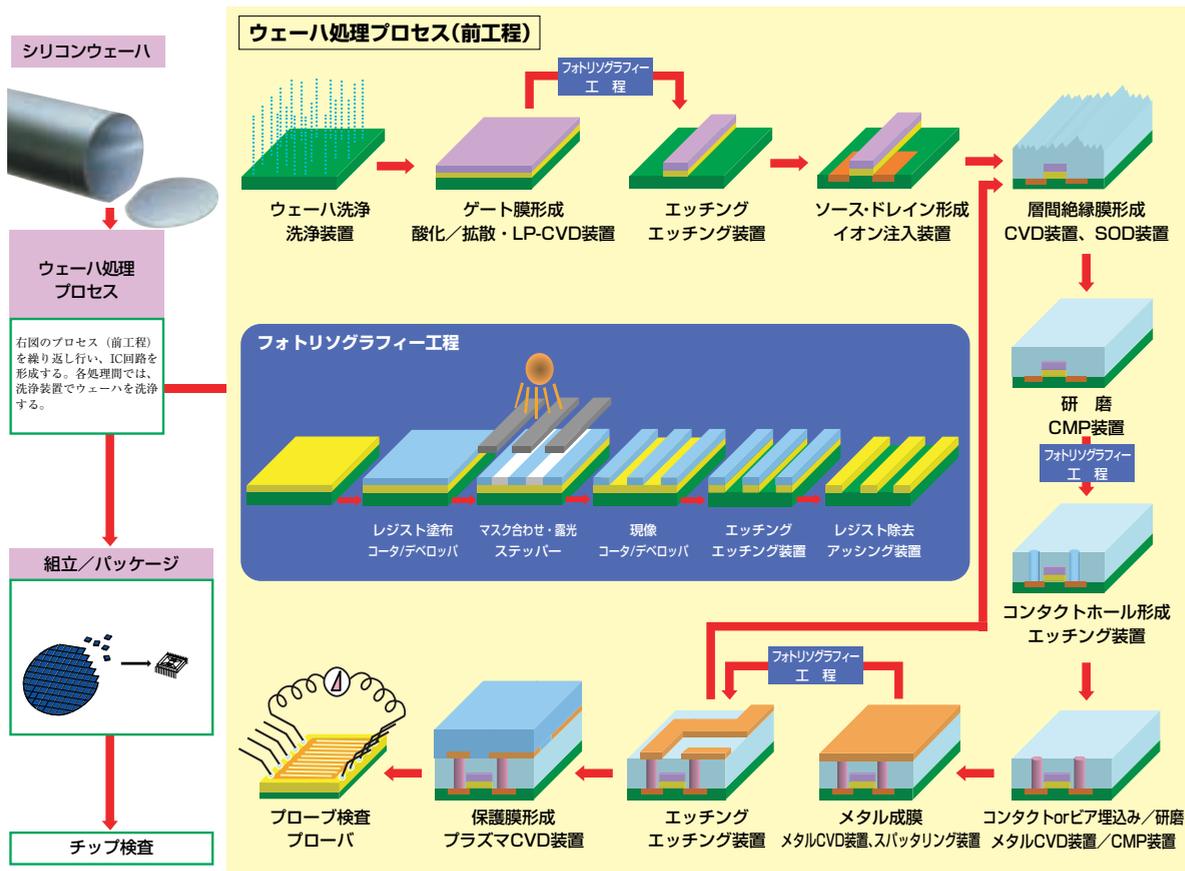
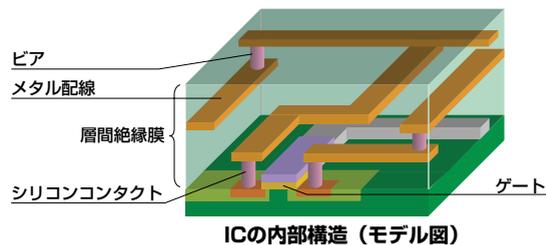
■当中間期部門別売上構成比



■当中間期地域別売上構成比



半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



用語解説

CVD (Chemical Vapor Deposition)

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

エッチング

CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

SOD (Spin on Deposition)

配線と配線の間を埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

CMP (Chemical Mechanical Polishing)

機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

酸化膜エッチャーのトップサプライヤーとして、 多様化するウェーハプロセス技術をサポート

300mm向け投資が本格化

当社の主力商品である半導体製造装置は、線幅（デザインルール）の微細化とウェーハ大口径化対応への歴史を重ねてきました。

ウェーハ大口径化につきましては、従来の主流であった直径200mmウェーハから、300mmウェーハへの移行が進んでいます。200mmウェーハに比べて300mmウェーハは2.25倍の面積があり、ウェーハ1枚あたりの有効チップ数もそれに比例して増えることになります。一般的には200mmから300mmへとウェーハが大口径化することによりチップコストを2～3割削減できるといわれ、半導体メーカーにとっては大きな魅力となります。2002年から本格化した300mmウェーハでの量産ですが、現在においては主要半導体工場のほとんどが200mmウェーハから300mmウェーハへと移行しており、その量産技術を競っています。

2004年は1月～3月期に国内半導体メーカーの300mmライン新設の発表が相次ぎ、4月～6月期では台湾・韓国のメーカーで新設発表があり、当社製品も数多く納品されています。

このような半導体業界の流れの中、生産性のより一層の向上を目的に、次世代の半導体製造装置にはウェーハ

面内の均一性向上が求められており、当社はこの課題クリアが今後の市場での優位性を大きく左右するであろうと考えております。



プラズマエッチング装置Telius®

酸化膜プラズマエッチング装置

Telius® SCCM® TE

エッチング装置においては、ウェーハ面内のエッチング（※1）の均一性を向上させ、歩留まり（※2）を高めることが重要です。ウェーハのエッチングは、ウェーハの上部からエッチングガスを導入し、さらに高周波電圧をかけてプラズマを生成することによって行なわれます。従来は、エッチングガスの導入口と高周波電圧の電極がそれぞれひとつであったため、プラズマの状態を均一にすることが難しく、そのためにチップが不良品となることがありました。

この問題に対し当社は、2002年から次世代300mm酸化膜プラズマエッチング装置（Telius® SCCM® TE（Third Edition））の開発を始めました。この装置では、エッチングガスの導入口と高周波電圧の電極をそれぞれウェーハ面中央部とエッジ部の上部に設けています。このようにエッチングガス導入口と高周波電圧電極をウェーハ面の部分ごとに分割し、ガスや高周波電圧の導入比率を調節することにより、エッチングの均一性向上を実現いたしました。これにより一枚のウェーハにおける歩留まりを高めることが期待でき、またウェーハ生産性の向上が期待できます。この技術は、当社の研究・開発部門の技術を集約した成果であり、次々世代以降まで必要とされるコア技術になるものと考えています。

※1 エッチング…ウェーハまたはウェーハ表面上に形成された薄膜の全面または特定した場所を、化学反応によって必要な厚さだけ食刻する（削る）こと。

※2 歩留まり…1枚のウェーハよりとれるチップの数に対する良品数の比率。



東京エレクトロンAT(株) 藤井事業所

技術革新への更なるチャレンジ

当社は酸化膜エッチャー市場において約70%のシェア（※3）を有しており、常に市場ニーズに応えるための技術革新を行ってまいりました。また、生産性の向上に加え、国家プロジェクト（HALCA ※4）に参加し、エッチングにおける省エネ・多プロセス対応技術に取り組むなど省エネ対応・エコロジー対応を推進しております。今後も品質最優先の理念のもと、社会の発展に貢献できる企業として終わりになき挑戦を続けていきます。

※3 当社推定

※4 HALCA…日本の半導体業界発展のための官民をあげた半導体関連共同開発プロジェクト。

当中間期の業績

東京エレクトロングループは、P.1に記載のとおり、当期より会計処理の方法を変更しております。旧会計処理方法による場合の対前年（同期比較）増減および当中間期における会計処理方法の変更による差異は次のとおりであります。

単位：百万円

	前年中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで 旧会計処理方法	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで 旧会計処理方法 (a)	対前年増減	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで 新会計処理方法 (b)	会計処理方法変更 による差異 (b-a)
売上高	221,416	353,220	131,804	280,199	△ 73,021
半導体・FPD製造装置	172,232	300,099	127,866	227,078	△ 73,021
(半導体製造装置)	—	(258,253)	—	(206,063)	(△ 52,189)
(FPD製造装置)	—	(41,845)	—	(21,014)	(△ 20,831)
コンピュータ・ネットワーク	8,642	7,357	△ 1,285	7,357	—
電子部品	39,910	45,136	5,226	45,136	—
その他	630	627	△ 2	627	—
売上総利益	56,269	95,260	38,991	76,702	△ 18,558
営業利益	△ 4,794	38,821	43,616	20,275	△ 18,545
経常利益	△ 5,624	39,539	45,164	20,984	△ 18,555
特別損益	△ 2,969	△ 570	2,398	△ 13,040	△ 12,470
税金等調整前中間純利益	△ 8,593	38,969	47,563	7,943	△ 31,025

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. △は、損失を示しております。

3. 半導体・FPD製造装置の内訳につきましては、当期から開示を行っているため、前年中間期実績を記載しておりません。

単位：百万円

	前年中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで 旧会計処理方法	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで 旧会計処理方法 (a)	対前年増減	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで 新会計処理方法 (b)	会計処理方法変更 による差異 (b-a)
売上高	175,163	302,175	127,011	229,154	△ 73,021
半導体・FPD製造装置	166,510	294,813	128,302	221,792	△ 73,021
(半導体製造装置)	—	(253,103)	—	(200,913)	(△ 52,189)
(FPD製造装置)	—	(41,710)	—	(20,878)	(△ 20,831)
コンピュータ・ネットワーク	8,652	7,361	△ 1,291	7,361	—
売上総利益	12,221	48,725	36,503	31,701	△ 17,023
営業利益	△ 11,039	26,369	37,409	9,353	△ 17,015
経常利益	△ 4,437	29,168	33,605	12,143	△ 17,025
特別損益	84	△ 1,602	△ 1,686	△ 13,206	△ 11,603
税引前中間純利益	△ 4,353	27,565	31,918	△ 1,063	△ 28,628

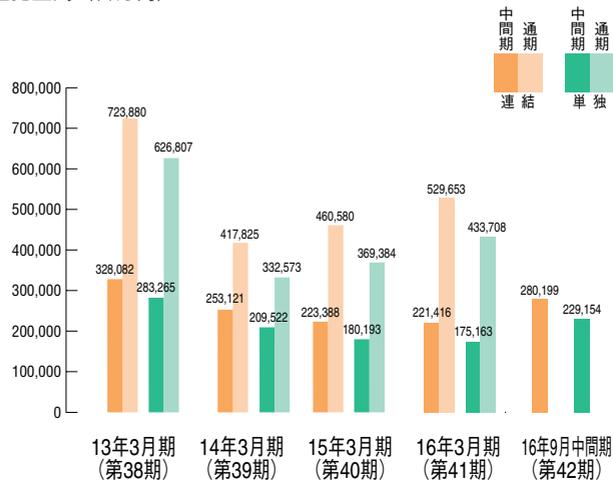
(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. △は、損失を示しております。

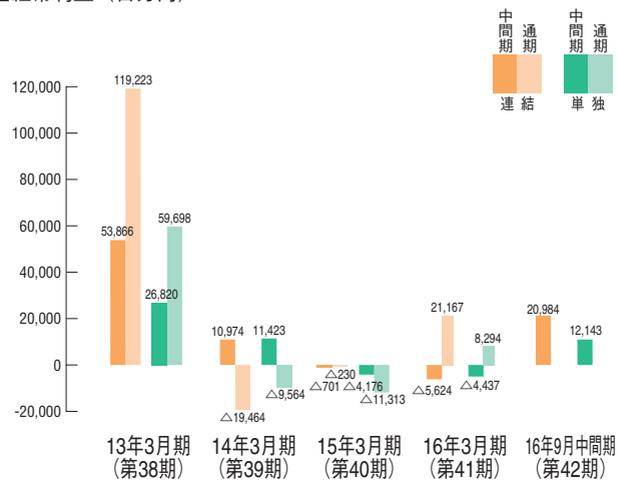
3. 半導体・FPD製造装置の内訳につきましては、当期から開示を行っているため、前年中間期実績を記載しておりません。

業績等の推移

■売上高（百万円）

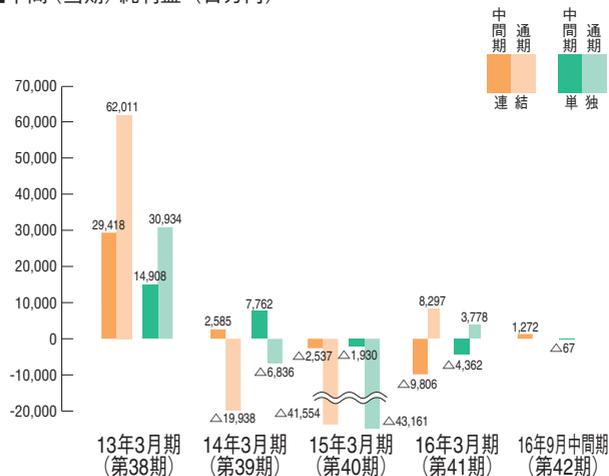


■経常利益（百万円）



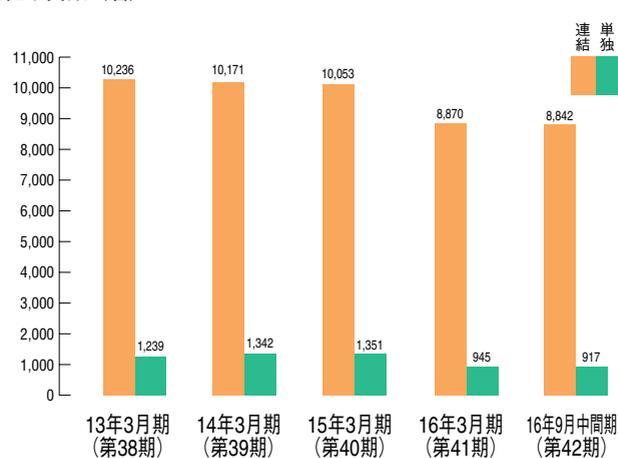
(注) △は、損失を示しております。

■中間(当期)純利益（百万円）



(注) △は、損失を示しております。

■従業員数（名）



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

資産の部	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
流動資産	429,408	341,165	402,974
現金及び預金	42,939	42,987	42,649
受取手形及び売掛金	197,359	174,370	231,044
たな卸資産	163,484	105,244	105,186
その他	25,768	18,653	24,247
貸倒引当金	△ 144	△ 89	△ 154
固定資産	150,477	165,293	158,657
有形固定資産	104,676	114,554	108,788
建物及び構築物	52,070	56,869	53,741
機械装置及び運搬具	23,503	26,740	25,350
工具器具及び備品	6,925	8,572	7,567
土地	19,731	19,612	19,577
建設仮勘定	2,445	2,759	2,552
無形固定資産	20,314	24,649	21,512
連結調整勘定	10,400	14,082	11,200
その他	9,913	10,566	10,311
投資その他の資産	25,486	26,089	28,356
投資有価証券	9,172	9,039	10,873
繰延税金資産	9,546	9,528	10,203
その他	7,155	7,934	7,590
貸倒引当金	△ 388	△ 412	△ 311
資産合計	579,885	506,459	561,631

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額（当中間期末） 119,746百万円
 3. 自己株式の数（当中間期末） 2,524,464株

単位：百万円

負債の部	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
流動負債	190,300	108,624	141,472
輸入支払手形及び買掛金	59,189	37,844	65,419
短期借入金	4,860	10,672	8,569
コマーシャル・ペーパー	—	5,000	—
一年以内償還予定社債	30,000	20,000	20,000
未払法人税等	6,296	1,724	3,272
前受金	35,165	2,765	12,141
賞与引当金	9,299	5,443	6,376
製品保証引当金	11,800	—	—
事業構造改革損失引当金	—	1,195	—
その他	33,687	23,978	25,692
固定負債	112,150	136,322	140,412
社債	60,000	90,000	90,000
長期借入金	8,026	9,441	8,475
退職給付引当金	40,459	33,697	37,575
役員退職慰労引当金	693	668	700
その他	2,970	2,514	3,661
負債合計	302,451	244,946	281,885
少数株主持分	4,148	3,704	3,946
資本の部			
資本金	54,961	54,961	54,961
資本剰余金	78,023	78,023	78,023
利益剰余金	154,436	136,953	154,342
その他有価証券評価差額金	1,356	993	2,395
為替換算調整勘定	519	62	△ 719
自己株式	△ 16,011	△ 13,185	△ 13,203
資本合計	273,285	257,807	275,799
負債・少数株主持分・資本合計	579,885	506,459	561,631

中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	280,199	221,416	529,653
売上原価	203,497	165,147	389,498
売上総利益	76,702	56,269	140,155
販売費及び一般管理費	56,426	61,064	117,875
営業利益	20,275	△ 4,794	22,279
営業外収益	2,196	1,173	2,659
受取利息	58	90	158
固定資産賃貸料	336	386	779
開発補助金収入	983	—	113
その他	817	696	1,607
営業外費用	1,487	2,003	3,771
支払利息	609	645	1,326
社債発行費	—	232	232
固定資産賃貸費用	168	187	436
為替差損	371	187	531
その他	337	750	1,243
経常利益	20,984	△ 5,624	21,167
特別利益	308	300	632
貸倒引当金戻入益	—	250	226
固定資産売却益	308	50	404
その他	—	0	0
特別損失	13,349	3,270	6,864
固定資産売却・除却損	645	510	1,298
貸倒引当金繰入額	97	4	44
事業構造改革費用	—	2,755	2,540
過年度製品保証引当金繰入額	12,470	—	—
その他	136	—	2,980
税金等調整前中間(当期)純利益	7,943	△ 8,593	14,935
法人税、住民税及び事業税	6,396	1,003	5,107
法人税等調整額	—	—	1,015
少数株主利益	275	208	515
中間(当期)純利益	1,272	△ 9,806	8,297

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. △は、損失を示しております。
 3. 1株当たり中間純利益(当中間期) 7円13銭
 4. 1株当たり株主資本(当中間期) 1,534円56銭
 5. 中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,960	△ 4,630	7,883
税金等調整前中間(当期)純利益(損失:△)	7,943	△ 8,593	14,935
減価償却費	10,451	12,338	24,962
連結調整定償却額	800	948	1,897
退職給付引当金の増減額(減少:△)	2,872	△ 1,622	2,264
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 6	△ 405	△ 374
貸倒引当金の増減額(減少:△)	62	△ 269	△ 302
賞与引当金の増減額(減少:△)	2,910	1,814	2,764
製品保証引当金の増減額(減少:△)	11,800	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 86	△ 114	△ 200
支払利息	609	650	1,332
固定資産売却損益(益:△)	△ 272	△ 43	△ 363
固定資産等除却損	609	502	1,257
事業構造改革費用	—	2,755	2,540
売上債権の増減額(増加:△)	34,250	△ 4,571	△ 61,789
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 59,400	△ 507	△ 5,326
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 6,468	1,333	29,153
未収消費税等の増減額(増加:△)	46	6,169	333
前受金の増減額(減少:△)	23,009	1,265	10,656
その他	6,546	△ 4,358	△ 1,274
小計	35,679	7,294	22,471
利息及び配当金の受取額	94	109	192
利息の支払額	△ 669	△ 623	△ 1,306
特別退職金の支払額	—	△ 6,504	△ 6,513
法人税等の支払額	△ 2,142	△ 4,905	△ 6,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,257	△ 4,819	△ 8,544
定期預金の預入による支出	—	△ 693	△ 667
有形固定資産の取得による支出	△ 4,005	△ 3,035	△ 7,530
有形固定資産の売却による収入	1,275	489	2,391
無形固定資産の取得による支出	△ 1,206	△ 1,698	△ 3,200
その他	△ 321	117	461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,245	△ 1,622	△ 10,270
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 3,504	424	△ 1,464
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:△)	—	△ 30,000	△ 35,000
長期借入金の返済による支出	△ 788	△ 958	△ 1,922
社債の発行による収入	—	49,767	49,767
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 20,005	△ 20,005
自己株式の純増減額(増加:△)	△ 2,808	52	35
配当金の支払額	△ 1,071	△ 694	△ 1,409
その他	△ 73	△ 208	△ 272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 167	397	599
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	290	△ 10,674	△ 10,332
現金及び現金同等物の期首残高	42,649	52,982	52,982
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,939	42,307	42,649

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. △は、現金及び現金同等物の流出を示しております。
- 連結範囲及び持分法の適用に関する事項(当中間期)
- | | |
|---------|------------------|
| 連結子会社数 | 25社 |
| 非連結子会社数 | 1社 (うち持分法適用会社0社) |
| 関連会社数 | 1社 (うち持分法適用会社1社) |

中間単独財務諸表

中間貸借対照表

単位：百万円

資産の部	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
流動資産	416,795	350,615	402,087
現金及び預金	31,996	34,995	35,001
受取手形	5,453	2,796	2,037
売掛金	172,142	151,411	207,889
未収金	12,885	6,167	14,518
商品	85,980	44,489	28,445
貯蔵品	57	58	32
前払費用	4,003	1,214	654
前渡金	415	877	595
短期貸付金	97,333	103,264	107,170
繰延税金資産	995	—	—
その他の流動資産	5,620	5,365	5,815
貸倒引当金	△ 89	△ 26	△ 75
固定資産	88,492	97,551	92,968
有形固定資産	31,002	34,700	32,806
建物	10,168	10,992	10,544
構築物	213	242	226
機械装置	3,965	6,404	5,152
車両運搬具	0	4	0
工具器具及び備品	1,670	1,985	1,908
土地	14,842	14,842	14,842
建設仮勘定	142	229	133
無形固定資産	7,565	8,506	8,110
特許権	3,296	4,043	3,655
ソフトウェア	4,121	3,630	4,257
その他の無形固定資産	147	833	196
投資その他の資産	49,924	54,344	52,051
投資有価証券	7,549	7,420	8,715
子会社株式	38,802	41,588	38,802
長期貸付金	1,001	1,621	1,291
長期前払費用	360	927	593
長期差入保証金	2,074	2,080	2,074
その他の投資	2,026	2,434	2,332
貸倒引当金	△ 1,889	△ 1,729	△ 1,758
資産合計	505,288	448,166	495,055

単位：百万円

負債の部	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
流動負債	194,133	114,476	150,198
輸入支払手形	0	—	0
買掛金	82,528	59,062	86,244
短期借入金	917	1,673	1,142
一年以内償還予定社債	30,000	20,000	20,000
未払金	20,380	19,674	22,198
未払法人税等	232	8	8
未払費用	301	296	309
前受収益	22	45	42
前受金	34,925	2,497	12,069
預り金	7,962	2,942	5,544
賞与引当金	1,550	1,136	1,131
製品保証引当金	13,906	—	—
訴訟損失引当金	73	73	73
新株引受権	1,059	1,109	1,084
その他の流動負債	272	5,955	349
固定負債	80,097	106,276	108,997
社債	60,000	90,000	90,000
長期借入金	—	600	200
繰延税金負債	1,754	1,032	2,307
退職給付引当金	11,642	9,691	10,899
役員退職慰労引当金	427	421	456
子会社投資等損失引当金	6,272	4,530	5,132
預り保証金	0	0	0
負債合計	274,231	220,752	259,195
資本の部			
資本金	54,961	54,961	54,961
資本剰余金	78,023	78,023	78,023
資本準備金	78,023	78,023	78,023
利益剰余金	112,778	106,542	113,967
利益準備金	5,660	5,660	5,660
任意積立金	105,752	104,923	104,923
中間(当期)未処分利益(△未処理損失)	1,365	△ 4,041	3,384
株式等評価差額金	1,305	1,072	2,111
自己株式	△ 16,011	△ 13,185	△ 13,203
資本合計	231,057	227,413	235,860
負債資本合計	505,288	448,166	495,055

中間損益計算書

単位：百万円

科 目		当 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	営業収益	229,154	175,163	433,708
	売上高	229,154	175,163	433,708
	営業費用	219,800	186,203	433,514
	売上原価	197,452	162,941	389,073
	販売費及び一般管理費	22,348	23,261	44,440
	営業利益	9,353	△ 11,039	193
	営業外収益	4,375	8,626	11,830
	受取利息	272	322	584
	受取配当金	1,613	6,312	6,971
	固定資産賃貸料	1,473	1,577	3,171
営 業 外 損 益 の 部	雑収入	1,016	414	1,103
	営業外費用	1,586	2,023	3,729
	支払利息	49	27	49
	社債利息	490	496	1,039
	新株発行費	—	117	117
	社債発行費	—	232	232
	固定資産賃貸費用	831	927	1,924
	雑支出	214	221	365
	経常利益	12,143	△ 4,437	8,294
	特別利益	106	1,012	1,727
特 別 損 益 の 部	固定資産売却益	101	22	738
	その他の特別利益	4	989	988
	特別損失	13,312	928	5,664
	固定資産売却・除却損	284	83	216
	その他特別損失	13,027	844	5,448
税引前中間(当期)純利益	△ 1,063	△ 4,353	4,357	
法人税、住民税及び事業税	△ 995	9	16	
法人税等調整額	—	—	562	
中間(当期)純利益	△ 67	△ 4,362	3,778	
前期繰越利益	1,433	320	320	
自己株式処分差損	—	0	0	
中間配当額	—	—	714	
中間(当期)未処分利益	1,365	△ 4,041	3,384	

中間貸借対照表注記事項

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
- 会計方針の変更

(1)収益の計上基準の変更

半導体製造装置およびFPD製造装置の収益の計上基準については、従来、出荷基準によっておりましたが、当中間会計期間より、原則として設置完了基準に変更しております。この変更は、出荷から設置完了に至る期間の長期化傾向が顕著になってきたこと、ならびに出荷後の業務プロセスの見直しにより設置完了に関するデータが整備されてきたことから、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は73,021百万円、営業利益は14,717百万円、経常利益は14,726百万円、税引前中間純利益は14,722百万円それぞれ減少しております。

(2)製品保証引当金の計上

半導体製造装置およびFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変わっております。この変更は、過年度のアフターサービスにかかる費用の実績データが整備され蓄積されたこと、また、顧客満足度という観点からも当該アフターサービスの重要性が増してきており、アフターサービス費用を製品販売時の収益に対応させることによって期間損益の適正化を図るために行うものであります。

この変更に伴い、前会計年度以前の収益に対応する製品保証引当金繰入額11,608百万円を一括特別損失に計上しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ2,298百万円、税引前中間純利益は13,906百万円減少しております。

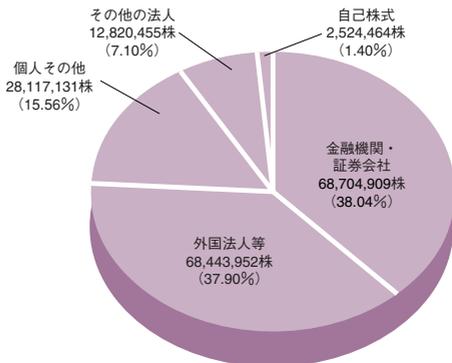
- 子会社に対する短期金銭債権(当中間期末) 107,706百万円
子会社に対する長期金銭債権(当中間期末) 1,001百万円
子会社に対する短期金銭債務(当中間期末) 99,086百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額(当中間期末) 30,375百万円
- 役員退職慰勞引当金、子会社投資等損失引当金及び訴訟損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 追加情報
厚生年金基金の代行部分の返上
当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。
当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,886百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,968百万円であります。
- 自己株式の数(当中間期末) 2,524,464株

中間損益計算書注記事項

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- △は、損失を示しております。
- 子会社に対する売上高(当中間期) 12,740百万円
子会社よりの仕入高(当中間期) 242,968百万円
子会社との営業取引以外の取引高(当中間期) 6,232百万円
- 1株当たり中間純利益(当中間期(△損失)) △0円38銭
1株当たり中間純利益の算定上の基礎は次のとおりです。
中間純利益(△損失) △67百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る中間純利益(△損失) △67百万円
普通株式の期中平均株式数 178,420千株

株式の状況 (平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 180,610,911株
 資本金 54,961,191,468円
 株主数 71,052名
 所有者別状況

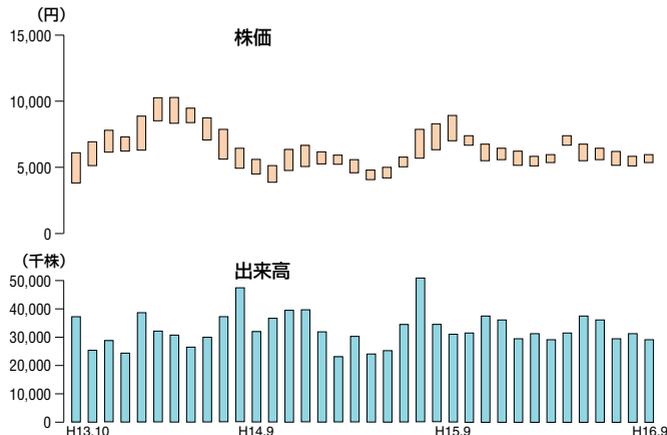


大株主 (平成16年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	千株 17,292	% 9.72	千株 —	% —
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,790	7.18	—	—
株式会社東京放送	11,921	6.70	1,774	1.15
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン	9,926	5.57	—	—
第一生命保険相互会社	5,100	2.86	—	—
日本生命保険相互会社	3,373	1.89	—	—
シージーエムエル ロンドン エクイティ	3,001	1.68	—	—
株式会社UFJ銀行	3,000	1.68	—	—
ジェービーエムシービー オムニバス ユーエス ベンション トリーティー ジャスデック 380052	2,746	1.54	—	—
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	2,666	1.49	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 証券取引法の「株式等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその関連会社である他4社から平成16年10月12日付の変更報告書により平成16年10月4日現在、25,244千株所有している旨、フィデリティ投信株式会社から平成16年3月5日付で提出された変更報告書により平成16年2月29日現在、8,876千株所有している旨、またゴールドマン・サックス証券株式会社およびその関連会社である他4社から平成15年11月12日付で提出された変更報告書により平成15年10月31日現在、3,734千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成16年9月30日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。
 3. 株式会社東京放送の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,694千株(議決権比率0.95%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東京放送退職給付信託口)」であります。)
 4. ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン、シージーエムエル ロンドン エクイティ、ジェービーエムシービー オムニバス ユーエス ベンション トリーティー ジャスデック 380052、ザ チェース マンハッタン バンク 385036は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。
 5. 当社は株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式2,139.2株(議決権比率0.04%)を保有しております。

株価と出来高 (平成13年10月～平成16年9月)



社債の状況 (平成16年9月30日現在)

1. 社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	未償還残高
第9回無担保社債	平成12年8月18日	300億円	1.30%	平成17年8月18日	300億円
第10回無担保社債	平成15年8月15日	200億円	0.42%	平成18年8月15日	200億円
第11回無担保社債	平成15年8月15日	300億円	0.72%	平成20年8月15日	300億円

(注) 第7回無担保社債につきましては、平成16年7月23日をもって満期償還いたしました。

2. 新株引受権付社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	行使価額	行使率
第4回無担保新株引受権付社債	平成12年6月9日	45億円	1.59%	平成18年6月9日	14,070円	—%
第5回無担保新株引受権付社債	平成13年6月8日	55億円	0.86%	平成19年6月8日	9,608円	—%

役員等

取締役および監査役 (平成16年12月1日現在)

取締役会長	東 哲郎
取締役副会長	常石 哲男
代表取締役社長	佐藤 潔
代表取締役	原 護
取締役	石橋 寛介
取締役	黒岩 健吾
取締役	久保寺正男
取締役 (社外)	砂原 幸雄
取締役 (社外)	近藤 俊之
常勤監査役	糸山 武敏
常勤監査役	田中 健生
常勤監査役	木村富司雄
監査役	前田 博

(注) 監査役のうち木村富司雄氏および前田 博氏は、商法特例法に定める社外監査役であります。

執行役員 (平成16年12月1日現在)

社 長	佐藤 潔	執行役員	栗木 康幸
専務執行役員	原 護	執行役員	鷺野 憲治
常務執行役員	小野里 充	執行役員	竹中 博司
常務執行役員	小松原隆一	執行役員	永澤 俊郎
常務執行役員	溝口 信	執行役員	小松 孝弘
執行役員	阪本甚三郎	執行役員	古垣 圭一
執行役員	中嶋 敏	執行役員	山口 千明
執行役員	田原 好文	執行役員	春原 清
執行役員	七澤 豊	執行役員	天野 勝之
執行役員	原田 芳輝	執行役員	石川 陽一
執行役員	伊東 晃	執行役員	富田 博
執行役員	伊藤 高司	執行役員	鮑本 正巳

会社の概況

会社の概況 (平成16年9月30日現在)

商 号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設 立	昭和38年11月11日
資 本 金	54,961,191,468円
本 社	東京都港区赤坂五丁目3番6号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町2丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号
関西テクノロジーセンター	兵庫県尼崎市扶桑町1番8号
九州支社	熊本県菊池郡菊陽町津久礼2655番地
山梨事業所	
(藤井地区)	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
(穂坂地区)	山梨県韮崎市穂坂町三ッ沢650番地
営業所	名古屋



本社 (TBS放送センター15・16・17・18F)

【郵便貯金口座】配当金受取サービス開始のご案内

次回（第42期期末）の配当より、従来の銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込による配当金のお受け取りができるようになります。

ご希望の方は、次の名義書換代理人あてに配当金振込指定書を請求の上、お申し込み下さい。

●本件に関する事務のお取扱い(郵便物送付先・電話照会先)●

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部(証券代行事務センター)
☎(03)3323-7111 (9:00~17:00)
手続用紙請求専用 ☎0120-87-2031 (24時間受付)

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎(03)3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
単元未満株式の 買取請求取扱 公告の方法	上記名義書換代理人および同取次所 日本経済新聞に掲載 ただし、貸借対照表および損益計算書は、 http://www.tel.com/jpn/ir/kessanad/kessanad.htm において提供します。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)

